

基本方針Ⅱ 子どもの学びを支える教育環境の整備

基本的方向（１）学校の組織力及び教職員の資質能力の向上

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（１）学校の組織力及び教職員の資質能力の向上			総合評価		B	
●学校生活に満足する児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		52.0	56.0	60.0	64.0	68.0
実 績(%)	48.7	37.1	38.2	39.0	44.2	
達成状況		↓	↑	↑	↑	
●授業中にＩＣＴを活用して指導している教員の割合 （教職員ＩＣＴ活用状況調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
実 績(%)	74.9	79.6	88.5	88.1	96.9	
達成状況		↑	◎	↓	↑	
●１か月の在校時間が１００時間超の教員数（８０時間超の教員数） （教職員超過勤務調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)		0	0	0	0	0
実 績(人)	13	2 (9)	3 (9)	3 (8)	5 (10)	
達成状況		↑	↓	→	↓	

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅱ－（１）－①	担当課	学校教育課
施 策	①教職員研修の充実		
取 組	取組１ 専門性と実践的指導力の向上をめざす研修		
	取組２ キャリアステージに応じた研修		
	取組３ 組織力向上をめざす研修		
令和６年度の 取組内容	全教職員研修を年２回（学校法務、体罰ハラスメント防止）実施した。他に社地域小中一貫教育研修会では、社地域小中一貫校の開校に向けて、各校の主幹教諭を中心に学校運営や学習指導の取組や方針について研修した。 キャリアステージに応じた研修では、学校経営研修会３回、ミドルリーダー研修会３回、若手教員研修会５回を実施した。ミドルリーダー研修会では、カリキュラムマネジメントの研修だけでなく、受講者自身が資質向上に役立つテーマを設定したうえで、県立総合教育センターの講座を受講した。そのテーマをもとに各学校で伝達講習を行い、校内の研修体制の構築を図るとともに、ミドルリーダーの育成を図った。 兵庫教育大学と連携し、市教委主催の研修や各校の研究授業において、大学の教授等を講師として招聘した。また、県指定の「活用・表現力」の育成に向けた国語科授業改善事業や読書活動推進事業を受け、研修を深めた。		
令和６年度の 取組成果	若手教員の研修では、学級経営や道德教育、情報教育等、大学の教員を講師として、教員のニーズに応じた研修内容を充実させることができた。 小中一貫教育研修では、主幹教諭が中心となり社地域ならではの組織作りが推進できた。８月には、社地域の小中一貫教育研修会を開催し、社地域小中一貫校開校に向けて、統合する５小学校と１中学校が情報共有を図り、開校までに各学校で取り組むべき方向性を確認することができた。		
令和７年度の 課 題	県立総合教育センターの活用を継続するとともに大学との連携を充実し専門性と実践的指導力の向上を目指す。教職員が自校の教育課題改善を図るため、PDCAサイクルにより、新たな課題に挑戦する教職員集団の育成を目指す。 また、主体的に研修に参加できるよう、人事評価育成システムにおける面談を充実させる。キャリアステージに応じた研修の参加者を増やす必要がある。特に、ミドルリーダーの育成や若手教員研修において受講者を増やし、学校牽引力や授業指導実践力を高められるよう研修内容を工夫する。		

施策体系コード	Ⅱ－（１）－②	担当課	学校教育課
施 策	②協働体制「チーム学校」の確立		
取 組	取組１ 児童生徒の内面の共感的な理解に基づいた生徒指導体制		
	取組２ いじめ、不登校等の未然防止、早期発見、早期対応		
令和６年度の 取組内容	学級担任をはじめ、教科担任、学年担任、部活動顧問等による複眼的な広い視野からの日常的な声かけや傾聴に加えて、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの専門的な立場からの観察も取り入れながらチーム学校で児童生徒理解に努めた。市教委による児童生徒質問紙調査（ハイパーＱＱ）、毎学期の学校生活実態把握調査、学校独自に困ったことカードやいじめ調査等を定期的実施して、調査に基づく客観的な理解及び研修を行い、児童生徒の内面理解に努めた。いじめにどのように対応したか、毎月の問題行動報告の記録を大切にすることが各		

	学校へ働きかけた。心の健康アプリの実証事業を3校で行った。児童生徒が相談できる体制が身近にあることを理解し、悩みを抱えた際に相談するきっかけとなった。 学校に行きにくい児童生徒の学びを止めない支援体制を整え、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指すよう、保護者や関係機関との連携を図った。
令和6年度の 取組成果	児童生徒質問紙調査（ハイパーQ）の結果を分析して、全教職員で事例検討及び児童生徒理解研修を全校で行った。また、KATOプロジェクトでは、各学校で児童生徒会が主体となったいじめ未然防止活動の取組を発表したり、教職員を対象に居心地の良い学級づくりの研修を行ったりして、児童生徒と教員が両輪となったいじめ防止に取り組んだ。不安を軽減するプログラム「勇者の旅プログラム」を小学5年生が実施し、心の健康の大切さを学習した。 教育支援センターの3教室体制を維持し、児童生徒の居場所を確保した。また、不登校支援研究推進校を2校から4校に増やし、支援困難なケースに大学教授を招聘し、助言を求めて多様な手立てを検討、実施することができた。加東市不登校対策連絡協議会を3回開催し、関係機関と情報共有と支援協力を確認した。
令和7年度の 課 題	引き続き、教師の声かけ、アンケート調査を通じて、いじめの積極的な認知、対応に取り組む。また、いじめの指導を通じて、自身の行動を振り返り、有意義な学校生活が送れるよう共感的理解を促す指導を行う。 フリースクールを活用するケースが今後見込まれるため、連携及び支援について研究を進める必要がある。

施策体系コード	Ⅱ－（１）－③	担当課	学校教育課
施 策	③教職員の働きがいのある職場づくり		
取 組	取組1 ハラスメント防止		
	取組2 教職員の業務量の適切な管理		
令和6年度の 取組内容	市立学校全教職員を対象に、体罰ハラスメント防止研修（ビデオ・オンデマンド研修）を1回行った。 働き方改革（業務改善）推進委員会を2回実施した。全学校で定時退勤日、ノー会議デーを設定した。出退勤の記録簿については、全教員の記録を把握し、衛生推進者及び管理者により教育委員会へ報告されている。教職員超過勤務縮減に向けて、定時退勤の励行、計画的な業務執行等を管理職より呼びかけた。また、スクール・サポート・スタッフは全学校11名配置、部活動指導員は18名配置できた。さらに、学校保護者連絡ツールtetoruを活用した。		
令和6年度の 取組成果	定期的かつ継続的にハラスメント防止研修会を開催することで、研修内容の積み上げが図られ、今年度は、「ハラスメントの基礎知識と加害者の認知の歪み」について研修し、教員の人権意識を高めた。 学校保護者連絡ツールの活用により、欠席連絡への朝の電話対応が減った。また、文書添付ができるため学校通信や必要な文書を保護者に直接届けられるようになった。 兵庫県教育委員会が作成した教職員の勤務時間適正化事例集「GPH100+」を参考にするなどして、各校の実情に応じた工夫を凝らした業務改善を行い、教職員の意識改革につなげた。		
令和7年度の 課 題	継続した取組により、教職員自身が強い課題意識をもつことで、超過勤務時間の減少に努めるとともに、地域との連携をさらに進めることで、チーム学校の体制の		

構築を推進していく。

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅱ－（１）－②		学校生活実態把握調査に困ったことを書く延べ人数 （学校生活実態把握調査（市）） ※毎学期に調査				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)		620	630	640	650	660
実 績(人)	608	621	711	675	494	
施策体系コード Ⅱ－（１）－①②③		管理職研修の回数 ※市教委主催の校長、教頭対象研修				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(回)		20	20	20	20	20
実 績(回)	20	27	29	26	28	
施策体系コード Ⅱ－（１）－①		若手教員研修参加者率 （対象：２～６年目、臨時講師 30 歳未満）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		50.0	53.0	56.0	59.0	62.0
実 績(%)	47.0	27.5	39.5	57.7	57.4	
施策体系コード Ⅱ－（１）－③		スクール・サポート・スタッフ配置人数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)		11	10	10	6	6
実 績(人)	0	11	11	11	11	
施策体系コード Ⅱ－（１）－③		部活動指導員配置人数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)		8	12	16	20	24
実 績(人)	0	8	9	12	18	

基本的方向（２）家庭・地域の力を生かした教育の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（２）家庭・地域の力を生かした教育の充実				総合評価		B	
●学校や市の研修会に参加した保護者の割合 （保護者アンケート（市））							
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		40.0	50.0	60.0	70.0	70.0	
実 績(%)	—	27.2	24.1	48.9	49.3		
達成状況		—	↓	↑	↓		
●親子活動、ひろば活動等の参加者が、楽しい・良かったと感じた割合 （参加者アンケート（市））							
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		80.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
実 績(%)	—	99.1	99.1	100.0	100.0		
達成状況		☆	☆	☆	☆		
●オープンスクールなどの学校行事や学校でのボランティア活動に参加する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））							
年 度	基 準 値 （令和２年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		—	50.0	—	—	53.0	
実 績(%)	45.7	—	45.7	—	—		
達成状況		—	→	—	—		
●青少年の補導活動や地域子ども見守り隊などの活動に参加する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））							
年 度	基 準 値 （令和２年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		—	32.0	—	—	33.0	
実 績(%)	28.0	—	30.9	—	—		
達成状況		—	↑	—	—		

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅱ－（２）－①	担当課	学校教育課
施 策	① 親の学びの機会の提供と保護者支援		
取 組	取組１ 学校と家庭の連携の促進		
	取組２ 子育ての不安を抱える家庭への支援		
令和６年度の 取組内容	学校と家庭の情報共有アプリ（tetoru）を導入して、学校と家庭との連絡だけでなく、地域との情報共有も円滑に行うことができた。 情報モラル研修会を各学校で実施し、保護者も参加できる機会を作ったり（10校3,076名参加）、警察と連携して交通安全や違法薬物の注意喚起を行ったりすることで、家庭や地域の教育力を向上させる取組を行った。 保護者からの相談には、担任だけでなく、学年教職員による協働的支援により、信頼関係の構築を図った。		
令和６年度の 取組成果	tetoru で学校から保護者への健康観察の依頼や学校だよりや子どもの作文等の情報発信、保護者から学校へ欠席連絡や問合せが手軽に行えたことにより、円滑に情報を共有することができた。 情報モラル研修会では、早い発達段階から家庭と連携する必要があることから、対象を小学生中学年からにすることで、早期啓発を推進できた。保護者がネットや人権について学習することで、毎月のネット監視パトロールでのモニタリング報告では、トラブルに至る報告が少なくなっている。 学校だけで対応が難しい事案は、教育委員会や弁護士相談を活用するなど、関係機関の支援を受けながら、困っている子どもや保護者に寄り添って支援している。不登校に関する相談は、早期に教育支援センター担当者とともに対応し、学校以外の子どもの学びの場を確保した。教育支援センター主催の保護者会を開催し、保護者の思いを共有する場を設けた。また、教育支援センター内で児童生徒がオンライン授業に参加できるように環境を整備した。		
令和７年度の 課 題	複雑な社会情勢が続くため、子どもや保護者の悩みも多様化することが予想される。教育支援センターや校内教育支援センター、フリースクール等の情報を集め、相談時に提供できるよう準備する。また、子どもを中心に考えて、保護者の思いに寄り添った相談体制を整える必要がある。		

施策体系コード	Ⅱ－（２）－②	担当課	こども教育課
施 策	② 子育て相談・子育て支援の充実		
取 組	取組１ 子育て親子の交流と育児相談・情報提供		
	取組２ 「子育て」と「子育て」を支える講座の実施		
令和６年度の 取組内容	児童館等において、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談を実施するとともに、子育て及び子育て支援に関する講座等の実施（154回）と子育てサークルの活動を支援した。 また、令和６年６月から子育て講座等の申込みにオンライン申請を導入するとともに、令和６年８月に加東市児童館公式インスタグラムを開設し、児童館等に関する情報を積極的に発信した。なお、「かとう子育てねっと」については、令和６年３月末をもってサービスを終了した。		
令和６年度の 取組成果	児童館等において、子育て中の親子の相互交流や子育ての不安・悩みの相談を行い、子育ての不安感、負担感の軽減につながった。 また、オンライン申請を導入したことで、時間や場所に関係なく申請ができるようになり、利便性向上につながった。（申請件数：1,516件） さらに、インスタグラムをはじめ、市ホームページやLINE等を活用して、行事予		

	定や活動内容などを積極的に投稿し、児童館等の魅力を広く発信した。(インスタ投稿数：216 投稿)
令和7年度の課題	子育ての孤立化や子育ての不安・負担感の軽減を図るため、児童館等において、引き続き子育て中の親子が相互交流できる場の提供や地域との交流機会の充実を図るとともに、保護者が子育ての不安や悩みについて気軽に相談できる環境づくりに努める。 また、個人情報に十分留意しながら市ホームページやインスタグラム等を活用して、児童館等の行事予定や魅力を積極的に発信し、インスタグラムとオンライン申請を連携させることで、より一層便利になるよう改善を図る。

施策体系コード	Ⅱ－(2)－③	担当課	生涯学習課
施策	③ 学校・家庭・地域の連携と協働		
取組	取組1 加東市連合PTA研修会の開催		
	取組2 子ども育成に対する学びの場の充実や家庭への支援		
令和6年度の取組内容	加東市連合PTAの研修会をPTCA活動支援事業実践発表大会と合わせて実施1回、子育て応援ネット推進連絡会で地域交流を図る「昔あそび&スポーツ大会」及び子育てや家族関係の講演会1回を開催したほか、小学生チャレンジスクール事業では、伝統文化、福祉体験、創作体験、野外活動(延べ381人参加)を実施し、地域子ども教室を市内11会場(延べ6,185人参加)で実施した。 ノーベル大賞では、加東市や兵庫県の自然及び環境問題をテーマにして、自ら観察・調査・考察したものを対象に募集を行い、49作品の応募があった。		
令和6年度の取組成果	加東市連合PTAでのPTCA支援事業実践発表大会では、チラシを作成したり新聞でも公開したりするなど一般参加の募集を広く周知したことで、より地域や実践発表・講演に興味を持つ方々を集めて実施することができた。 子育て応援ネット推進連絡会の「昔遊び&スポーツ大会」では、昔遊びやニュースポーツを通じて地域と三世代間での交流を図ることができたが、開催時期が他の行事と重なり、参加者が少なかった。 小学生チャレンジスクール事業については、アンケート結果から参加者の満足度は高く、体験活動を通して、学校外の異年齢の子どもたちが交流することで、社会性や自主性の向上につながった。 地域子ども教室では、学校や家庭だけでなく、地域の方々にも児童を見守ってもらうことで、「地域で子どもを育てる」形を形成することができた。 また、生涯学習サポーター倶楽部登録の講師と連携し、小学生チャレンジスクール(鯉のぼりづくり、SDGs、工作等)や地域子ども教室(踊り体験・バルーンアート等)において、子どもたちに体験活動の機会を提供することができた。 ノーベル大賞では、テーマを『研究について』と題し、人と自然の博物館研究員から講演をいただき、子どもたちの研究意欲を高めることができた。		
令和7年度の課題	加東市連合PTAでは、小中一貫校が進む中で、より地域との交流を深め、お互いに情報共有できるように取り組んでいく。 小学生チャレンジスクール事業については、他課との協力事業や、子どもの関心に合わせた体験の場を検討・提供することで、新規の参加者を確保していく。 地域子ども教室の指導者については、今後も継続して活動していただけるように環境整備を行っていく。また、より地域・家庭・学校と協力した体制を作っていく。 ノーベル大賞については、より多くの子どもたちに研究することの楽しさを伝えることが必要である。		

施策体系コード	Ⅱ－（２）－④	担当課	学校教育課・小中一貫教育推進室
施 策	④ 地域とともにある学校づくり		
取 組	取組１ 地域と連携・協働による学校運営		
	取組２ 開かれた教育課程の推進		
	取組３ 「かとう学」によるふるさと意識の醸成		
	取組４ コミュニティ・スクールとしての新しい学校づくり		
令和６年度の 取組内容	東条学園小中学校において、年間５回の学校運営協議会を開催し、地域住民・保護者・教員が共に目指す子ども像を共有し、有識者による指導助言をいただきながら、地域とともにある学校づくりに努めた。社地域において、開校準備委員会で学校運営協議会についての研修を行い、委員選出のための先進校視察を行った。		
令和６年度の 取組成果	東条学園小中学校では、学校運営協議会のもと、コメ作りやむかし遊びなど、教育活動に地域の方々を迎えて、地域との関りを深めることができた。また東条地域のすべての祭りをマップにまとめることができた。社地域については、開校準備委員会で学校運営協議会での研修と先進校視察を行うことで、学校運営協議会への理解を図るとともに、コミュニティ・スクールとして開校後の運営についての具体を示すことができた。		
令和７年度の 課 題	東条地域の祭りマップを学園生に配布し、伝統行事や文化を大切に、地域に愛着と誇りを持てるようにする。社学園については、学校運営協議会の運営を通して、地域とともにある学校づくりの推進を行う。		

施策体系コード	Ⅱ－（２）－⑤	担当課	学校教育課・青少年センター
施 策	⑤ 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり		
取 組	取組１ 地域での安心・安全を見守る体制づくり		
	取組２ 地域での健全育成を推進する体制づくり		
令和６年度の 取組内容	各小・中・義務教育学校へ、最新の交通安全・防犯情報やインターネット利用状況を周知し、地域と連携して子どもを見守る体制を構築した。 不審者情報等については、通報等の連絡確認後、迅速に防犯メール等で注意喚起し、青パトによるパトロールを強化した。 児童生徒を取り巻く有害なインターネット利用状況を把握するため、定期的にネットパトロールを実施し、危険な行為について注意喚起した。また、個人が特定される行為については、各校と連携し、個別指導した。 学校・警察連絡会を長期休業前、年間２回開催し、情報共有を図った。 通学路安全プログラムを実施し、市内各学校園（兵庫教育大学附属小・中学校、こども園・保育園含む）の点検で挙げられた危険箇所の点検を行った。		
令和６年度の 取組成果	安全情報を定期的かつ効果的に発信することで、学校・家庭・地域と連携した見守り活動の実施につなげるなど、具体的に交通安全、防犯に対する注意喚起ができた。また、青少年補導委員へ情報提供することで、日常の見守り活動に対する意識向上が図られた。 ネットパトロールで得た最新の情報をもとに、タイミングを逃すことなく、児童生徒への的確な指導を行うことができた。情報モラルについては、最新の情報をもとに児童生徒に身近に迫る問題として、具体的な指導をすることができた。 学校・警察連絡会を継続開催したことで、学校・警察・教育委員会の連携を強化し、個別対応が迅速にできるようになった。 通学路安全プログラムでは、交通安全と防犯の両面での安全について、関係機関とともに７日間かけて現地で４６か所の安全対策を検討することができた。そのうち、社地域の新通学路５か所を点検した。点検結果を通学路安全推進会議、ホームページで報告した。		

令和7年度の課題	最新の情報を発信し、緊急対応時に役立つ知識の更なる周知を図る。登下校の安全については、関係機関との連携を強化し、地域と協働した見守り活動を継続して行う。 通学路安全プログラムでは、滝野地域小中一貫校の開校に向けた新しい通学路についても通学路が確定した地域から順次、点検ができるよう継続して進める。
----------	--

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅱ－（２）－②		児童館等の来館者数（子育て中の親子の交流の場の利用状況） （児童館事業報告（市））				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（人）		43,500	43,500	71,000	71,800	72,500
実 績（人）	72,259	37,589	56,272	62,890	63,882	
施策体系コード Ⅱ－（２）－②		「かとう子育てねっと」を活用した講座等の情報提供数 （かとう子育てねっと運営状況（市））				
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（件）		160	160	160	160	160
実 績（件）	157	156	176	157	—（終了）	
施策体系コード Ⅱ－（２）－②		児童館等での子育て及び子育て支援に関する講座等の実施回数 （児童館事業報告（市））				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（回）		70	70	75	75	80
実 績（回）	81	95	117	125	154	
施策体系コード Ⅱ－（２）－③		小学生チャレンジスクールへ年に1回以上参加した児童数 （参加者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（人）		330	365	400	435	470
実 績（人）	290	188	275	285	178	
施策体系コード Ⅱ－（２）－③		地域子ども教室への延べ参加児童数 （登録カード）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（人）		8,299	8,299	8,299	8,299	8,299
実 績（人）	8,299	2,399	3,978	5,939	6,185	
施策体系コード Ⅱ－（２）－④		オープンスクールを年間3回以上実施した学校 （学校実施調査）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（校）		10	10	10	6⇒10	6
実 績（校）	12	10	10	10	10	
施策体系コード Ⅱ－（２）－①④		保護者、地域との研修会等の実施学校数				

年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(校)		10	10	10	6⇒10	6
実 績 (校)	12	5	8	10	10	

基本的方向（３）学校施設の整備と就学支援

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（３）学校施設の整備と就学支援				総合評価	B	
●学校教育環境の整備充実に満足している市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 （令和２年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（％）		—	22.0	—	—	24.0
実 績（％）	19.9	—	26.6	—	—	
達成状況		—	☆	—	—	

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅱ－（３）－①	担当課	小中一貫教育推進室
施 策	①小中一貫校開校に向けた準備と施設の整備		
取 組	取組１ 開校準備委員会の設置・運営		
	取組２ 東条地域小中一貫校の整備		
	取組３ 社地域、滝野地域小中一貫校の整備		
令和６年度の 取組内容	社地域小中一貫校においては、令和７年４月の開校に向けて、令和５年度に引き続き小中一貫校建設工事を進め、増築校舎棟の竣工を目指すとともに、既存校舎棟の長寿命化改修工事にも着手した。 また、学校活動に必要な備品の購入を順次進めた。 滝野地域小中一貫校においては、令和５年度に作成した基本設計に基づき実施設計を進めるとともに、令和７年度から着工予定の本体工事に先行して、周辺農地の造成工事等を行った。 また、開校準備委員会をはじめとする関係者の皆様とともに、徒歩通学路の検討や小中一貫校の愛称及び新制服等の決定に向けて取り組んだ。		
令和６年度の 取組成果	社地域小中一貫校においては、令和６年８月に増築校舎棟が竣工し、９月から供用を開始した。既存校舎棟は令和７年１月に改修工事が完了し、２月から校舎の使用を再開した。 また、令和７年３月には、社地域５小学校の引っ越しが完了し、令和７年４月の社学園開校を迎えることができた。 滝野地域小中一貫校においては、実施設計が完了し、周辺農地の造成工事が完了するとともに、テニスコートの整備及び旧滝野保健センターの解体工事にも着手した。 また、開校準備委員会においては、徒歩通学路を検討し、小中一貫校の愛称を募集し、６７点の応募の中から愛称「滝野学園」を選定し、教育委員会において決定した。新制服等については、制服等検討部会で協議し、児童、保護者、教職員による投票を行い、新制服等を選定し、教育委員会において決定した。		
令和７年度の 課 題	社地域小中一貫校においては、令和７年４月に開校記念式典を開催し、令和元年度から開始した社地域小中一貫校整備事業を完了する。 滝野地域小中一貫校においては、令和１０年４月の開校に向けて、令和６年度に引き続き先行工事を行うとともに、本体工事に先立ち埋蔵文化財調査を行い、令和		

	6年度に策定した実施設計に基づき、本体工事に着手する。 また、開校準備委員会をはじめとする関係者の皆様とともに、徒歩通学路の検討や校歌、校訓、校章の制定に向けて取り組む。
--	---

施策体系コード	Ⅱ－（３）－②	担当課	教育総務課
施 策	②学校教育施設の改修や教材等の環境整備		
取 組	取組１ 既存施設の改修		
	取組２ ＩＣＴ環境の維持管理		
令和６年度の 取組内容	令和４年度から令和６年度までの３か年で実施していた児童生徒用の机椅子の更新が完了した。 学校施設の整備では、授業及び部活動で使用する東条学園テニスコートと、社学園屋内運動場の空調設備整備に合わせ、東条学園の屋内運動場の空調設備を整備するとともに、小中一貫校整備を見据えた効果的かつ効率的な学校施設の修繕や維持管理に努めた。 また、令和７年度から運行する社学園のスクールバスの導入及び運行管理業務に係る手続き等を完了した。 教材等の整備では、４年に１度の小学校の教科書改訂に伴い、教師用教科書及び指導書を配備した。 ＩＣＴ環境整備では、今年度でリース期間が満了する校務用端末機器の更新と、社学園のネットワーク等の整備を実施した。		
令和６年度の 取組成果	机椅子の更新や、テニスコートの整備により、児童生徒の学習環境の向上を図った。 学校施設では、効果的かつ効率的な修繕や維持管理、また空調設備を整備することで、授業中の熱中症などの危険を回避し、安全・安心かつ、快適な学校生活の維持、向上を図った。 ＩＣＴ環境では、最新の端末機導入やセキュリティ対策の整備により、教職員が行う業務の効率化、円滑化による働き方改革の推進と、情報資産の機密性、完全性及び可用性の維持、強化を図った。		
令和７年度の 課 題	市の教育の振興に関する施策についての基本的な計画である、第４期加東市教育振興基本計画を策定する。 閉校した学校施設の円滑な運用と、活用方針決定までの間の、適正な施設の維持管理に努める。加えて、学校跡地の土地の名義の整理等において、地権者や関係部署等との協議、調整を早期に進める必要がある。 開校した社学園では、施設及びスクールバス等の円滑かつ、安全・安心な運用に努める。 ＩＣＴ環境では、学力テストへの対応と、より学習環境の質を高めるため、児童生徒の端末機器を計画的に更新していく。		

施策体系コード	Ⅱ－（３）－③	担当課	教育総務課・学校教育課
施 策	③教育機会の確保と就学のための支援		
取 組	取組１ 就学の援助		
	取組２ 外国人児童生徒への支援		
令和６年度の 取組内容	就学援助及び就学奨励事業では、対象者への周知、申請の促進を図り、確実な支給手続きを進め、就学援助事業では５０３人（内、入学準備金９４人）、就学奨励事業では７１人に、就学に必要な費用の一部を支給した。また、令和６年度から市の事業として本格実施した給食費無償化事業では、市立学校では年間を通じた給食費の無償化と、市立以外に就学する市内の児童生徒に対し、給食費相当の支援金を支給した。		

	また、令和6年度から自転車通学となる中学生278人に対し、ヘルメット購入費の半額を助成した。 外国人児童生徒等への対応として多文化共生サポーターを学校へ派遣（派遣人数延べ12名）したほか、兵庫教育大学と連携して、こども日本語教室の開催や日本語支援を2小学校で実施した。
令和6年度の取組成果	就学援助及び就学奨励事業では、昨年度から電子申請による申請手続きの簡素化により、申請者の負担の軽減と、円滑な支給事務を推進できた。また、給食費の無償化により、経済的負担を軽減することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援できた。 多文化共生サポーターやこども日本語支援員を派遣することで、外国人児童生徒・保護者と教員のコミュニケーションの円滑化や生活適応、学習支援、心の安定を図ることができた。また、昨年度設置した「加東市外国人児童生徒等支援連絡協議会」では、加東市立学校に在籍する外国人児童生徒等の学校生活上の様々な課題の解決に向け協議し、効果的な支援に努めた。
令和7年度の課題	引き続き、児童生徒の保護者に対して、国等の制度も活用し、継続して子育て世帯への経済的支援に努める。 多文化共生サポーターの派遣や日本語支援を継続し、外国人児童生徒の学習支援等の充実に加え、外国人児童生徒の受入れや日本語指導の充実に努めるため、「外国人児童生徒等支援連絡協議会」において、更なる関係機関との連携の強化、支援体制の確立を目指す。

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅱ－（３）－①		小中一貫校の開校状況【累計】 （総合計画におけるまちづくり指標）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(校)		1	1	1	1	2
実 績(校)	—	1	1	1	1	

施策体系コード Ⅱ－（３）－②		ＩＣＴ環境（学習者用端末一人１台）の更新				
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		更新 維持管理	更新 維持管理	維持管理	維持管理	更新 維持管理
実 績	整備完了	70台更新	600台更新	—	—	

施策体系コード Ⅱ－（３）－③		チラシ、ホームページによる就学援助制度の周知回数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(回)		4	4	4	4	4
実 績(回)	4	5	5	4	4	

基本方針Ⅲ 人生 100 年時代の到来を見すえた生涯学習の推進

基本的方向（１）多様な学習機会の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（１）多様な学習機会の充実			総合評価		D	
●高齢者大学での学びが役立った、生きがいづくりにつながったと回答した人の割合 （参加者アンケート調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	81.4	—	—	87.4
実 績(%)	—	—	96.6	—	—	
達成状況		—	☆	—	—	
●成人を対象とした講座の内容が役立ったと回答した人の割合 （参加者アンケート調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	81.4	—	—	87.4
実 績(%)	—	98.6	100.0	—	—	
達成状況		☆	☆	—	—	
●参加した教室等の内容がよかったと回答した子どもの割合 （参加者アンケート調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	81.4	—	—	87.4
実 績(%)	—	100.0	96.8	—	—	
達成状況		—	☆	—	—	

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（１）－①	担当課	生涯学習課
施 策	①ライフステージに応じた学びの充実		
取 組	取組１ 高齢者大学の実施		
	取組２ 成人を対象とした講座の開催		
	取組３ 社会教育の振興への支援		
	取組４ 加東遺産講座		
	取組５ 子ども育成に対する学びの場の充実や家庭への支援（再掲）		
	取組６ 青少年健全育成への支援		
令和６年度の 取組内容	高齢者大学は、合同講座６回、教養講座３回、スキルアップ講座８回、館外研修を実施し、また、成人学習事業は、茶道教室、文学講座、料理教室を実施した。 加東遺産講座は、令和２年度に改訂したガイドマップを用いて１回開催し、市の歴史文化を紹介した。 一方、団体主導による自主的かつ主体的な活動を支援するため、社会教育の振興への支援として、加東市連合婦人会及び加東市連合ＰＴＡに補助金を交付したほか、青少年健全育成への支援として、ボーイスカウト加東第５団及び加東市子ども会育成連絡協議会に補助金を交付した。		
令和６年度の 取組成果	高齢者大学では、実施方法を工夫し、台風接近により中止した講座もあったものの、予定の講座を開催でき、学生のニーズに応えることができた。 成人学習事業では、市民の様々なニーズに合わせ、市民の楽しみや生きがいが見いだせるような教室が開催できた。特に料理教室では「スーパーで買える食材でプロから学ぼう」として気軽に参加してもらえるよう取り組んだ。 加東遺産講座では、地域の歴史に根付いた文化財や史跡を解説することで人々の営みを振り返り、歴史遺産への造詣を深め、故郷を再認識する一助となった。 加東市連合ＰＴＡ等の各種団体において、各団体の趣旨に基づき、事業を実施できたことで、社会教育の振興につながった。		
令和７年度の 課 題	高齢者大学では、８月を休校月、スキルアップ講座を９回から６回に減らし、内容の充実を図ることで、学生が参加したくなるような取組を検討していく。 成人学習事業では、参加しやすい料理教室を継続するとともに、応募の少なかった講座については、内容・開催時期を見直し、より充実した事業となるように取り組んでいく。 加東遺産講座への市内向けの啓発を強化し、身近に実物に触れる見学会等を開催することで郷土史についての関心を高め、地域への愛着を育んでいかなければならない。また、歴史文化の裾野を広げ、地域の活性化に繋げるため、市外からの参加者も積極的に受入れる。 加東市連合ＰＴＡ等の活動については、小中一貫校開校に伴い、ＰＴＡ組織自体が減っている中、事業見直しや今後の在り方も含め、検討していく。		

※ 「取組５ 子ども育成に対する学びの場の充実や家庭への支援（再掲）」については、基本方針Ⅱ 基本的方向（２）の「施策③ 学校・家庭・地域の連携と協働」の取組２を参照。

施策体系コード	Ⅲ－（１）－②	担当課	生涯学習課
施 策	②学習活動の支援と担い手の育成		
取 組	取組１ サークル活動の実施・支援		
	取組２ 生涯学習サポーター倶楽部の充実		
令和６年度の 取組内容	公民館等の登録団体として社公民館（２８団体）、明治館（７団体）、滝野公民館（１９団体）、さんあいセンター（３０団体）、東条公民館（９団体）、コミュニティセンター東条会館（１４団体）ごとに登録があり、継続した活動を実施している。		

	生涯学習サポーター倶楽部への登録促進のために、兵庫教育大学のボランティアステーションとの連携に努めた。また、イベントスタッフ募集の案内を定期的に行い、生涯学習活動を支援する立場での参画を促した。
令和6年度の 取組成果	公民館等の登録団体のうち、条件を満たした団体が施設の年間予約や使用料の減免を受けることができる制度を活用し、サークル活動を支援した。 また、公民館等の登録団体の発表の機会の一つとして、市ケーブルテレビを活用して作品等を放映したり、社公民館交流会、滝野公民館まつりを開催するなど、市民への周知を図った結果、参加団体及び来館者との交流につながり、地域のコミュニケーションを深めることができた。 生涯学習サポーター倶楽部に登録していただいている指導者や講師の方の知識や経験を生かし、地域子ども教室の夏休み特別教室で小学生向けの工作体験を実施したり、小学生チャレンジスクールや伝の助マラソン大会等のスポーツイベント等でも、サポートスタッフとして協力いただくことでさまざまな体験活動の機会を提供することができ、活動が充実した。
令和7年度の 課 題	公民館等の登録団体が継続して活動できるよう、事業実施の手法について引き続き支援し、集い・憩いの観点からも活動しやすいよう支援を行っていく。 生涯学習サポーター倶楽部の指導者・講師として登録していただいている方は少しずつ増えているが、活動機会の提供につなげていくために、生涯学習サポーター倶楽部の取組についての周知を行い、生涯学習課の事業等でも、積極的にサポートスタッフとしての活動機会を増やしていく。

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（１）－①		高齢者大学入学者数 （入学者名簿）				
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（人）		328	334	340	346	352
実 績（人）	322	220	205	203	217	
施策体系コード Ⅲ－（１）－②		サークル活動団体数及びイベント回数 （対象団体及びイベント開催調査）				
年 度	基 準 値 （令和2年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	団体数 （団体）	112	139	139	139	139
	イベント （回）	7	7	7	7	7
実 績	団体数 （団体）	129	115	110	105	
	イベント （回）	7	2	4	3	
施策体系コード Ⅲ－（１）－②		生涯学習サポーター倶楽部への登録者数及び登録団体数				
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	登録者数 （人）	300	309	318	327	336
	団体数 （団体）	1	2	3	4	5
実 績	登録者数 （人）	—	311	390	450	485
	団体数 （団体）	—	5	15	15	

基本的方向（２）人権教育・啓発の推進

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（２）人権教育・啓発の推進			総合評価		C	
●人権を日常的に意識している市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	78.7	—	—	80.0
実 績(%)	77.3	—	80.6	—	—	
達成状況		—	◎	—	—	

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（２）－①	担当課	人権協働課
施 策	① 地域社会における人権教育・啓発の推進		
取 組	取組１ 市民の学習活動の支援		
	取組２ 地域の特性を活かした人権学習の推進		
	取組３ 加東市人権・同和教育研究協議会の活動支援		
	取組４ 人権に関する講演会等の開催		
令和6年度の 取組内容	加東市民人権講座や人権啓発講演会、人権を考える市民のつどい等を実施したほか、加東市人権・同和教育研究協議会（市同教）と連携し、地区住民学習や団体別研修を開催した。 また、市ケーブルテレビでの人権啓発番組の放送や人権啓発情報誌「夢きらめいて」を発行し、広く市民への啓発も行った。		
令和6年度の 取組成果	加東市民人権講座は、オンライン講座の導入や開催時間帯の変更等、開催方法を工夫した結果、参加者は前年度と比べて5%以上増加した。 また、地区住民学習会は、引き続き人権啓発DVDや動画視聴、資料配布など複数の学習方法を提案するとともに、住民学習説明会で積極的な実施を呼びかけた結果、前年度と比べて2地区増え、96地区中94地区で実施された。		
令和7年度の 課 題	加東市民人権講座の参加者数は、全体では前年度に比べて増加したが、子育て世代に限れば参加者は減少し、参加率も低下した。 ライフスタイルや価値観の多様化に対応するために、開催方法を工夫する等、さらに効果的な人権教育・啓発を推進する必要がある。		

施策体系コード	Ⅲ－（２）－②	担当課	人権協働課
施 策	② 職場における人権教育・啓発の推進		
取 組	取組１ 加東市企業人権教育協議会の活動支援		
令和6年度の 取組内容	加東市企業人権教育協議会では、人権尊重意識の高い職場づくりのため、社員対象の人権研修を年間5回実施しており、人権協働課はその事務局として、協議会の運営や研修会の企画運営を支援している。 令和6年度は、職場における人権問題、働きやすい職場環境、無意識の偏見・差別、メンタルヘルス等をテーマに研修に取り組まれた。		

令和6年度の 取組成果	当初計画した5回の研修のうち1回が台風接近により中止となり、参加延人数は前年度と比べて約20%減少したが、参加者からは「今後の職場づくりに役立てたい。」「職場で研修内容を共有したい。」との感想があり、参加者やその所属事業所にとって、人権意識の高揚、明るい職場づくりに寄与する取り組みとなった。
令和7年度の 課 題	参加事業所の固定化がみられ、参加人数も約35名/回で、ほぼ横ばいで推移している。研修会を計画するにあたり、加盟事業所のニーズを的確に把握しながら、開催日程・方法を工夫して参加者増を図るとともに、協議会の活動目的・内容等を広くPRし、新規加入を促進する必要がある。

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（２）－①		人権教育・啓発のための講演会等への子育て世代参加率 （総合計画におけるまちづくり指標）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（％）		14.0	15.0	16.0	17.0	18.0
実 績（％）	11.2	26.0	21.0	23.0	20.9	
施策体系コード Ⅲ－（２）－②		加東市企業人権教育協議会への加入事業所数 （第3次加東市人権尊重のまちづくり実施計画の取組指標）				
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（者）		93	95	95	97	97
実 績（者）	93	91	91	91	92	

基本的方向（３）文化芸術の振興

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（３）文化芸術の振興			総合評価		D	
●芸術・文化に関する施策が重要と回答する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	67.0	—	—	68.0
実 績(%)	65.9	—	69.2	—	—	
達成状況		—	◎	—	—	

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（３）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 文化芸術活動の継承・創造		
取 組	取組１ 文化芸術活動の場及び体験できる機会の提供		
	取組２ 文化賞表彰及び文化芸術賞賜金の授与		
	取組３ 後継者育成への支援		
令和6年度の 取組内容	文化振興を図るため、加東市文化連盟、加東文化振興財団及び新しい風かとうを中心に各種文化芸能事業等を実施した。 加東市文化連盟においては、公募美術展への支援、こども絵画展の実施など、文化芸術分野において自己の活動を通じ芸術文化に接する機会を提供した。 市民がレベルの高い演奏に触れる機会を提供するため、東条文化会館で第35回日本木管コンクール（フルート部門）を開催した。開催にあたっては、WEB申込、WEB審査といった手法も引き続き取り入れ、多くの方が参加しやすいよう工夫した。 また、文化芸術部門で優秀な成績を収めた個人に対して文化賞表彰及び文化芸術賞賜金を授与した。 （文化芸術賞賜金の授与3人、文化賞表彰 栄誉賞2人、優秀賞3人、奨励賞3人、功労賞1人） 無形民俗文化財の後継者育成事業に補助金（4件）を交付するとともに、技術指導や情報提供を行い、文化財の継続的な保存を支援した。		
令和6年度の 取組成果	公募美術展においては、従来の受付に加え、令和4年度から導入したオンライン受付の申込件数も増え、出展数（380点）を増やすことができた。 日本木管コンクール（フルート部門）においては、申込者91人、本審査73人、1次予選を動画による申込・審査によって行うなど工夫して開催し、市民にレベルの高い演奏に触れる機会（入場者延べ220人）を提供することで、文化芸術に対する関心を深めることができた。 日頃の成果の発表や、市の文化の育成を目指すために、加東市文化連盟祭（芸能発表会）を開催し、延べ1,714人の来場があり、交流を深めるとともに文化の育成が図れた。 無形民俗文化財の後継者育成への支援について、感染症対策を講じながら安全に取り組めることを事業者とともに考え、文化財の伝承を絶やすことなく後継者の育成に繋げることができた。（会合、稽古、祭典）		

令和7年度の課題	芸術・文化活動の振興を図るため、イベント等において、多世代の参加者・観覧者を集めるため、各事業に対して、より一層若い世代の参加が増える取組を企画し、実施するとともに、各種団体の活動を支援し、後継者の育成に努めていく。 文化賞表彰及び文化芸術賞賜金について一般市民に広く周知し、文化芸術に関心を持つ市民の増加につなげていく。 無形民俗文化財の後継者育成への支援について、歴史的価値を広く浸透させ、地域内外を交えた自発的な活動を促すとともに、伝承活動を維持できる方法を引き続き模索していく。
----------	--

施策体系コード	Ⅲ－（３）－②	担当課	生涯学習課
施策	② 文化芸術団体への支援		
取組	取組1 文化芸術団体の育成及び活動支援		
令和6年度の取組内容	加東市文化連盟、加東市美術協会、各文化団体に対し施設使用料を減免するなど、の支援を行うことで、本市の文化芸術の活動を促進した。 加東市文化連盟は、加盟団体の活動を支援するとともに、機関紙「かとう文化」の発行、「加東市文化連盟祭」や「加東市こども絵画展」の開催を行い、活動の発表の場及び芸術文化に触れる機会の提供に貢献した。 加東市美術協会は、「加東市美術協会展」の開催のほか、本市主催の「加東市公募美術展」においては、本市と連携して地域の文化芸術振興に貢献した。		
令和6年度の取組成果	加東市文化連盟は、文化芸術分野において、自己の研鑽や生きがいづくり、コミュニティの増進等を目的とするサークル活動を支援し、市内の文化活動の受け皿としての役割を果たすことができた。 加東市美術協会の専門的な知見により、「加東市美術協会展」を通じ、質の高い文化芸術に触れる機会を提供し、市民（来場者）の芸術文化に対する興味・関心や、意識の向上に貢献した。		
令和7年度の課題	会員の高齢化・減少といった、社会教育団体の存続・活性化が難しい状況において、昨年度に引き続き、様々な団体等と連携を図るなど、工夫や変化を加えながら、幅広い年齢層の参加を促す取組を展開できるように支援する。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（３）－①			公募美術展の延べ来場者数及び応募点数 （来場者名簿及び応募者名簿）				
年 度		基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目 標 値	来場(人)		2, 575	2, 600	2, 625	2, 650	2, 675
	応募(点)		443	445	448	451	454
実 績	来場(人)	2, 525	1, 901	1, 538	1, 525	1, 672	
	応募(点)	414	408	355	376	380	
施策体系コード Ⅲ－（３）－②			加東市文化連盟及び加東市美術協会の各団体が主催する事業への参加 人数（各種事業の来場者名簿）				
年 度		基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）			2, 339	2, 391	2, 443	2, 497	2, 552
実 績（人）		2, 240	1, 496	1, 529	2, 441	2, 505	

基本的方向（４）文化財の保護と活用・継承

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（４）文化財の保護と活用・継承			総合評価		D	
●芸術・文化に関する施策が重要と回答する市民の割合 （総合計画に関する市民意識（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	67.0	—	—	68.0
実 績(%)	65.9	—	69.2	—	—	
達成状況		—	◎	—	—	
●加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の来館者満足度 （来館者アンケート調査）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	80.6	—	—	86.6
実 績(%)	—	91.5	95.7	—	—	
達成状況		☆	☆	—	—	

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（４）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 文化財等の保存と活用		
取 組	取組１ 文化財の調査と保護活動		
	取組２ 埋蔵文化財の保護		
	取組３ 文化財に関する情報発信		
令和6年度の 取組内容	文化財の調査と保護活動では、資料（倒伏していた道標）を調査の上、再建した。 開発事業に伴う保護活動（文化財保護法に基づく試掘・立会調査・開発照会事務）を行うとともに、指定文化財の維持保存への支援事業（防火設備の管理3件、改修1件）を実施した。 文化財に関する情報発信では、講座や教室等を開催（9件）し、各種メディアを通して広く発信（14回）した。		
令和6年度の 取組成果	潜在する貴重な資料を保護し、作成された時代の文化を垣間見ることができた。 開発事業に伴う調査では埋蔵文化財を適正に保護するとともに、指定文化財管理事業や修理事業では文化財の継続的な保存ができた。 講座等の広報や普及啓発など文化財に関する情報発信を行うとともに、滝野地域小中一貫校建設関連工事に伴う発掘調査の現地説明会では、普段は見ることのできない貴重な遺跡に触れる機会となり、地域の歴史をより身近に感じることができた。		
令和7年度の 課 題	調査・保護事業で得た成果の公開や普及事業への活用を通じて、身近にある歴史を普及させることで、郷土への関心や愛着を高めていく。 埋蔵文化財について、貴重な歴史的財産が亡失することのないよう、今後も保存活動を継続しながら、調査成果は積極的に公開していく。		

施策体系コード	Ⅲ－（４）－②	担当課	生涯学習課
施 策	② 加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の活用や運営		
取 組	取組１ 加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の管理運営事業		
令和６年度の 取組内容	加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家について、施設見学、教室等の開催（５件）や無料開放事業を実施（４件）し、気軽に文化に触れる機会を提供した。また、老朽設備（自動ドア）を改修した。		
令和６年度の 取組成果	施設の開放とともに施設環境も改善し、安全・安心かつ快適に観覧できるようにしたことで、来館者の満足度も高い数値で推移した。		
令和７年度の 課 題	今後、新たな調査成果による展示公開や魅力的な情報を発信することで来訪を誘い、歴史文化への関心を高める必要がある。また、引き続き近接する文化施設や観光資源と連携し、企画展や講座等を開催することで幅広い層に普及啓発を図っていく。		

施策体系コード	Ⅲ－（４）－③	担当課	生涯学習課
施 策	③ 歴史文化に根差した地域の活性化		
取 組	取組１ 文化財保存を通じた地域活動への支援		
	取組２ 文化財による地域交流、観光資源化		
令和６年度の 取組内容	歴史文化を通じた地域のまちづくり活動で講演を行った。 市ホームページで指定文化財を紹介し、歴史文化の醸成を図ることで観光への誘導や地域交流を促進した。		
令和６年度の 取組成果	地域の事業において地元の文化財について解説することで、郷土史への関心と理解を深める機会となった。 市内外の歴史を愛好する方々への情報発信を弛まず行うことで、関心を途切れさすことなく、地域交流の土壌や観光資源としての基盤がより強固になった。		
令和７年度の 課 題	地域発信による取組を更に加速させるため、積極的に支援していく。 地域の伝統芸能や行事の伝承を促し、文化財を通じた地域内外の交流と観光流入を後押しすることで、歴史文化に根差したまちづくりを一層進め、地域興しをさらに高めていく。		

３ 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（４）－①			企画展等開催数及びメディアの活用回数 （事業の開催及び啓発回数調査）				
年 度	基 準 値 （令和元年度）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値	企画展等 （回）		11	11	12	13	14
	メディア （回）		14	14	15	15	16
実績	企画展等 （回）	10	17	20	9	9	
	メディア （回）	14	20	19	13	14	
施策体系コード Ⅲ－（４）－②			加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の来館者数 （来館者名簿）				
年 度	基 準 値 （令和２年度）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）			1,380	1,450	1,475	1,500	1,525
実績（人）		1,328	672	811	516	584	

基本的方向（５）生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（５）生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進			総合評価		D	
●スポーツ活動の支援が重要と回答する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	80.0	—	—	86.0
実 績(%)	69.9	—	70.7	—	—	
達成状況		—	↗	—	—	
●スポーツ活動の支援に満足していると回答するスポーツ推進委員の割合 （スポーツ推進委員のアンケート調査）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	79.1	—	—	85.1
実 績(%)	—	—	82.8	—	—	
達成状況		—	◎	—	—	

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（５）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 生涯スポーツの振興とコミュニティづくりの支援		
取 組	取組１ 多世代交流ができる機会の提供		
	取組２ 加東伝の助マラソン大会		
	取組３ 陸上教室等の専門技術向上事業		
令和6年度の 取組内容	多世代交流の機会として、加東市わくわくウォーキングを企画し、小学生からご高齢の方までの合計168人にご参加いただき、多世代の交流機会を提供した。 また、加東伝の助マラソン大会（参加者数：1,061人）をはじめ、小学生陸上競技大会（参加者数：246人）、ロードレース大会（参加者数：58人）などを安全に開催した。		
令和6年度の 取組成果	多世代交流の機会となるわくわくウォーキングについては、小学生チャレンジスクールとの連携事業としたことで、過去最高の参加者数となった。 参加者同士や親子の交流につながり、健康増進やコミュニティづくりにも寄与することができた。 加東伝の助マラソン大会などへの参加者に対しては、健康の増進や技術向上など、大会の主旨に沿った機会を提供することができた。また、キッチンカーによる飲食ブースを配置したこともあり、前年参加者数に対し約1割の増となった。		
令和7年度の 課 題	実施内容の工夫等により参加者が増えた事業がある一方で、参加者がほぼ固定かつ減少傾向の事業もある。参加者が増えた事業については企画・運営に係る負担が増大するので、ニーズの高い事業は拡大を、そうでない事業は縮小もしくは廃止を検討していく。		

施策体系コード	Ⅲ－（５）－②	担当課	生涯学習課
施 策	② スポーツ団体の支援		
取 組	取組１ 各種スポーツ団体等への活動支援		
	取組２ 自主的なスポーツサークルの支援		
	取組３ スポーツ賞表彰及びスポーツ賞賜金の授与		
令和６年度の 取組内容	スポーツ協会加盟 17 団体、スポーツ少年団加盟 22 団体及び体育施設公益活動登録団体等に対し、スポーツに対する取組を支援するために施設使用料の減免や施設利用調整を行った。 また、優秀な成績を収めた個人及び団体に対してスポーツ賞表彰及びスポーツ賞賜金を授与した。 （スポーツ賞賜金の授与 9 人・2 団体、スポーツ賞表彰 荣誉賞 8 人、優秀賞 22 人・1 団体、奨励賞 26 人・3 団体、スポーツ協会長表彰 3 団体）		
令和６年度の 取組成果	施設使用料の減免や施設利用調整を行うことで、スポーツ活動団体やスポーツサークル等の取組を支援し、健康保持・増進、地域コミュニティの育成につなげた。 また、スポーツ賞表彰を行うことで、スポーツに対する意識の向上が図れた。		
令和７年度の 課 題	指定管理者による管理運営は順調に行われており、市管理と同程度の水準を利用者に提供できている。一方で、体育施設公益活動登録団体等（減免団体）が多数の予約を行う、学校統合により活動場所が社会体育施設に移行する、といった事情により、希望する日時に予約できないという声が利用者より挙がっている。 優秀な成績を収めた個人及び団体への表彰等については、積極的な対象者の情報収集に努めていく。		

施策体系コード	Ⅲ－（５）－③	担当課	生涯学習課
施 策	③ スポーツ等指導者の育成		
取 組	取組１ スポーツ等指導者の育成		
令和６年度の 取組内容	ふれあい球技大会の一部（ペタンク・ゲートボール）は雨天中止となったが、地区親善ソフトボール大会、わくわくウォーキングなどをスポーツ推進委員の企画・運営により開催した。 また、スポーツ推進委員の新規加入者の募集や、地区の社会体育指導者として社会体育推進委員の選出の促進を行った。		
令和６年度の 取組成果	各事業を開催することで、スポーツ推進委員や社会体育推進委員の技能向上や、指導力の向上を図ることができた。スポーツ推進委員は 6 人の新規加入があった。 地区の社会体育推進委員については、区長会を通じて選出を依頼したが、131 人にとどまった。		
令和７年度の 課 題	スポーツ推進委員が主管する各種事業の継続開催と、月例会での意見交換・ニュースポーツ研修などにより、推進委員全体の指導技能向上を図る必要がある。出席できる委員によって負担の程度が異なるので、まんべんなく参加できるよう事業計画を策定していく。 また、引き続き、各地区に社会体育推進委員の必要性を伝え、選出していただくよう依頼していく。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（５）－①		加東伝の助マラソン大会の参加人数 （参加者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		1,660	1,670	1,680	1,690	1,700
実 績（人）	1,647	中止	910	978	1,061	
施策体系コード Ⅲ－（５）－③		スポーツ推進委員の人数 （参加者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		19	25	26	27	28
実 績（人）	18	19	18	17	20	
施策体系コード Ⅲ－（５）－③		社会体育推進委員の人数 （登録者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		143	185	185	185	185
実 績（人）	141	137	138	138	131	

基本的方向（６）社会教育施設及び社会体育施設の効率的な管理・運営

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（６）社会教育施設及び社会体育施設の効率的な管理・運営			総合評価		D	
●施設設備について満足していると回答する施設使用団体の割合 （施設使用団体アンケート調査）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	79.1	—	—	85.1
実 績(%)	—	—	90.0	—	—	
達成状況		—	☆	—	—	

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（６）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 施設の適切な維持管理・運営		
取 組	取組１ 適切な維持管理・運営		
令和6年度の 取組内容	社会教育施設については、地域交流センター屋上防水・外壁・内装・LED照明改修工事、やしろ国際学習塾変電設備・ケーブル更新工事、滝野公民館空調・LED照明改修工事等を実施した。 社会体育施設については、社第二グラウンドテニスコート補修修繕等を実施した。		
令和6年度の 取組成果	社会教育施設及び社会体育施設の改修・修繕を行うことで、市民が安全に施設を利用することができた。		
令和7年度の 課 題	施設改修に関しては、改修期間中は利用制限があり、利用者への周知と調整が必要である。 指定管理者制度を導入している施設について、更なる市民サービス向上・質の高い施設の管理・運営を求めていく。		

３ 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（６）－①		施設使用状況 (使用者名簿)				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(人)		521,600	524,200	524,500	524,700	525,000
実 績(人)	—	368,638	462,039	446,249	446,760	

基本的方向（７）図書館サービスの充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（７）図書館サービスの充実			総合評価		B	
●貸出密度（市民一人当たりの年間貸出冊数） （公共図書館調査（日本図書館協会））						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(冊)		11. 3	11. 4	11. 5	11. 6	12. 0
実 績(冊)	11. 1	12. 9	12. 6	11. 4	11. 1	
達成状況		◎	◎	↘	↘	
●予約（リクエスト含む）対応件数 （公共図書館調査（日本図書館協会））						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(冊)		42, 900	43, 200	43, 500	43, 800	44, 100
実 績(冊)	42, 624	59, 548	54, 087	49, 901	50, 468	
達成状況		◎	◎	◎	◎	

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（７）－①	担当課	中央図書館
施 策	① 魅力ある蔵書の整備と情報発信		
取 組	取組１ 資料の収集（図書・リクエスト図書・郷土資料・雑誌等）		
	取組２ 充実した予約サービスと資料貸出の実施		
	取組３ 情報発信の拡充		
	取組４ 学校との連携		
令和6年度の 取組内容	リクエスト図書など図書館利用者の利用傾向に応じた資料の購入・収集を行った。 郷土資料の修繕時に併せて電子データを作成した。 図書館システムでの検索でweb上に書影が出るように改修した。 ホームページでの情報発信にLINE連携を加え、迅速に情報提供した。 学級単位で求められる資料を提供した。		
令和6年度の 取組成果	図書館システムで図書の表紙の写真が出ることで、利用者がイメージしやすいようになったため、予約件数が増加した。		
令和7年度の 課 題	今後も継続して、利用者の要求に応えるリクエスト図書や利用傾向に合わせた図書館資料の収集により、魅力ある蔵書づくりに努める。		

施策体系コード	Ⅲ－（７）－②	担当課	中央図書館
施 策	② 図書館利用の推進		
取 組	取組１ 読書活動推進事業（行事）の実施		
	取組２ 「はじめてであう絵本」「人権絵本の読み聞かせ」の実施		
	取組３ 館内施設の活用		
	取組４ 学校との連携		
	取組５ 図書館利用が困難な市民への対応		
令和６年度の 取組内容	幼児・小学生を対象にした「おはなし会」や幅広い年齢層の市民を対象とした読書活動推進事業を実施した。健康課や人権協働課と連携し、４か月児健診時に「ブックスタート事業」、隣保館で「人権絵本の読み聞かせ」を実施した。学校と連携し、「おとどけ図書館」や「おでかけ図書館」を実施した。また、図書館利用が困難な市民に対して宅配サービスを実施した。		
令和６年度の 取組成果	「おでかけ図書館」にほとんどの小学校が参加し、小学３年生に自身のとしょかんカードで本を借りる体験をしてもらい、図書館に関心を持ってもらえた。 読書活動推進事業として、初めて行う行事や既存の行事を工夫して立案・実施できた。 「ブックスタート事業」を８月から実施し、多くの保護者から喜ばれた。 夏季には館内に熱中症対策の休憩スペースを設け、利用者に安心安全の空間を提供できた。学校には「おとどけ図書館」に加え、学級単位に団体貸出を実施し要望に応えることができた。 図書館利用が困難な利用者に対して、図書の宅配サービスが実施できた。		
令和７年度の 課 題	小学校の数が減るので、「おとどけ図書館」の実施について工夫が必要になる。 図書館利用困難者に対して、さらに図書の宅配サービスを充実させるよう努める。		

３ 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（７）－①		予約件数に占める購入冊数の割合 （公共図書館調査（兵庫県立図書館））				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（％）		４．２	４．４	４．６	４．７	５．０
実 績（％）	３．８	２．７	２．３	２．４	２．１	
施策体系コード Ⅲ－（７）－②		読書活動推進事業（ヨミカツ！）の実施回数 （加東市図書館年報）				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（回）		８	８	９	９	１０
実 績（回）	７	１３	１４	１６	２０	

評 価 委 員 所 見

評価委員

所見（特にコメントすべきことがあれば）	
こども園・学校教育	小中一貫校において、東条学園ではステージ制を意識してのリーダーシップの育成が図られている。来年度以降開校する社学園・滝野学園は、それぞれ規模や実情が異なると思われるので、それに応じてどのように児童・生徒の学力、豊かな心、健やかな体を育成していくのかを考えることにより、小中一貫校ならではの良さや地域の特徴を生かした取り組みができると考える。 従前からの「わくわく英語村」、「英検チャレンジ事業」、に加え、「ジョリーフォニックス指導」など英語教育の充実が図られおり、さらなる英語力の向上が期待できる。 7年度への課題である0歳児から2歳児を受け入れる小規模保育事業所の開設準備については、受け皿の拡充のためには進める必要を大いに感じる。
社会教育	中学校部活動の地域移行について、検討委員会で議論が進められているが、教職員、保護者、スポーツ団体へのアンケートからも課題や懸念も出てきている。実証事業からの課題の検証となっているが、児童・生徒はどう受け止めているのかという視点も入れるべきだと考える。 図書館利用の推進について、学校との連携やクーリングシェルトーのように他課との連携、さらに宅配サービスの充実など積極的な取り組みが感じられる。
教育行政	指定管理者による社会体育施設の管理運営は順調のようだが、利用者の施設予約が取れない状況については、社会教育・生涯スポーツ振興の点からもスムーズな対策と改善が必要と考えられる。また、小中一貫校を含めた学校の体育施設の一般開放はどうなっていくのかその方針を利用者等に示すことの必要性を感じる。

総 評
取り組みの内容ごとにその成果と次年度の課題がまとめられ、PDCAサイクルが生かされている。今後もこの手法を継続してほしい。 第3期加東市教育振興基本計画では3つの基本方針と16の基本的方向に沿って、「成果指標」や「取組指標」を年度ごとに設定し、毎年評価・検証を行いながら推進してきている。この第3期を受け、改善しながら着実に第4期加東市教育振興基本計画の策定へ結び付けていく必要があると考える。

評 価 委 員 所 見

評価委員

所見（特にコメントすべきことがあれば）	
こども園・学校教育	東条学園小中学校に続いて、来年度からの社学園小中学校、滝野学園小中学校の開校に向けて、様々な教育的準備がなされていることがよく伺われる。学力保障はもちろんであるが、「小中一貫校としての学び」の系統性探求に継続して取り組んでほしい。その際に重要なことは、これまでの「小中一貫教育」研究が示すように、小学校と中学校の教員文化のギャップの解消である。一貫的な教育をするにはそこに関わる教員の意識改革しかなく、そのための研修等を充実することを切に期待する。
社会教育	既存、あるいは当初予定の事業に順調に取り組んでいることは理解できる。しかし一方では、加東市に限らず、「社会教育・生涯学習体制の根本的見直し」が必要な時期に来ているのではないだろうか。単純な費用対効果という視点での検討は良くないが、前例踏襲の事業展開ではなく、今後は「精選・縮小」が不可欠と思われる。そのために次期の教育振興基本計画策定に向けて、来年度から具体的な検討を開始してほしい。
教育行政	超過勤務時間が100時間・80時間超えの教職員がかなりいることは緊急に是正すべき課題である。教育業務の単純な割り切りは難しいため、当該学校管理職の指導・学校経営に任せるだけでなく、教育委員会が率先して具体的な指針を出していく必要があり、それがすべての教職員が働きやすい職場の実現、しいては、子どもへの良い教育の基盤となると考える。 また、上記の「社会教育」の記述とも関わるが、地区単位での「社会体育推進委員」の設置は現在においても有効だろうか。具体的な調査・把握に基づいた行政的判断が求められる。

総 評
部活動の地域移行・展開は、学校から部活動無くす・地域に任せるという議論ではなく、「中学校における学校教育のあり方を再考する」機会と前向きに捉えなければならない。と同時に、硬直した「社会教育システムを再構築する」絶好の機会でもあり、子どもたちだけでなく、成人の文化・スポーツ活動への関わり方を市全体で議論していくことが不可欠である。そのためには市民への理解・周知を進めつつも、早急に市として具体的方針を策定しつつ行政が積極的にリードしていくことをお願いしたい。